

衆議院財務金融委員会ニュース

【第198回国会】令和元年5月21日（火）、第15回の委員会が開かれました。

1 財政及び金融に関する件

- ・麻生財務大臣兼金融担当大臣、山田防衛大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本銀行総裁 黒田東彦君

（質疑者）川内博史君（立憲）、緑川貴士君（国民）、宮本徹君（共産）、串田誠一君（維新）、青山雅幸君（無）

（質疑者及び主な質疑事項）

川内博史君（立憲）

（1） 直近の経済指標

ア 景気動向指数（令和元年5月13日公表）の基調判断が「悪化」となる中、GDP速報（令和元年5月20日公表）においてはプラス成長となり、指標が相矛盾している状況についての大臣の見解

イ GDP速報（令和元年5月20日公表）

a 輸出が減少し、輸入がそれ以上に大幅に減少したことでGDPが上昇する理由

b 輸入が大幅に減少した要因

c 原油の輸入量及び輸入額の減少幅並びにその減少要因

d 原油輸入量の減少がGDPを押し上げる要因となることについての大臣及び日銀総裁の感想

ウ 景気動向指数（令和元年5月13日公表）の基調判断

a 「悪化」が示す意味

b 「悪化」は暫定的な景気後退の可能性が高いことを示すとの内閣府の答弁における「暫定的な」の意味の確認

c 「悪化」という判断についての信頼性

エ 月例経済報告の基調判断を行う際に用いる統計のうち景気動向指数で採用されている統計以外のもの

オ 消費者態度指数の傾向

カ 毎月勤労統計における名目賃金及び実質賃金の動向

キ 有効求人倍率の見通し

ク 求人賃金10万円台及び20万円台のそれぞれの求人全体に占める割合

ケ 日銀短観における「消費者マインドは悪化している」との記載の有無

コ 日銀が消費者マインドを分析する中で「悪化」と判断していることの確認

（2） 日銀の金融政策

ア 現代貨幣理論（MMT）の提唱者による日本がMMTを実践しているという主張に対する日銀総裁の見解

イ 日銀が保有するETFの買入総額及び我が国ETF市場における日銀が保有するETFの割合

ウ 日銀によるETFの買入れが結果として株価の買い支えとなることについての日銀総裁の認識

（3） 財政制度等審議会における指摘事項

ア 適切なコスト管理が行われていないと指摘された整備新幹線事業の具体的内容

イ JICAの技術協力

a 1億円以上の技術協力の件数及びそのうち一者応札の件数

b 契約金額が予定価格より大きかった件数とその最大差額

ウ 防衛装備品

a 「民需が負担するべき設備投資等の費用を防衛装備品の単価上昇で賄う構造となっている場合

がある。」と指摘された防衛装備品の具体例

- b システム関連経費のうち、各種システム経費の入札における一者応札の割合
- エ 予算の使われ方をしっかりと精査する必要性についての大臣の見解

緑川貴士君（国民）

- (1) GDP速報（令和元年5月20日公表）
 - ア GDP速報の結果及び景気の現状に対する大臣の認識
 - イ 見た目の数値は良いが内容は悪いという考えに対する大臣の認識
- (2) 月例経済報告
 - ア 設備投資や個人消費等の内需が決して堅調とは言えないことから本年3月の月例経済報告を修正する必要性
 - イ 本年5月の月例経済報告においてはこれまでの景気認識の妥当性について精査を行うべきという考えに対する政府の認識
- (3) 米中貿易摩擦
 - ア 今後の日銀短観に与える影響についての日銀総裁の認識
 - イ 日銀としての今後の対応
 - ウ 米中両国の物価の動きを踏まえての米中貿易摩擦の先行きに対する日銀総裁の認識
- (4) 雇用、所得、設備投資については景気動向指数における遅行指数とされており、その数値が良いことでは景気後退の局面に入っている可能性を否定することはできないという考えに対する政府の認識
- (5) 日銀の金融緩和による物価上昇
 - ア 金融緩和の継続が賃金上昇が伴わないままに消費者の実感として物価を急激に上げ過ぎる結果を招いた可能性
 - イ 全体の経済状況を逆に引き下げてしまった可能性
- (6) 雇用や所得について、現在の数字を見ると経済のファンダメンタルズが揺らぎ始めているという考えに対する大臣の所感
- (7) イージス・アショアの配備
 - ア 搭載が予定されているレーダー「SSR」を想定した電磁波強度の実測調査についての分析状況
 - イ 上記アの調査によってかえって地域に不安感を与えてしまっている可能性
 - ウ 日朝首脳会談の実現に向けた取組が進む中、北朝鮮の差し迫った脅威を理由としてイージス・アショアの配備を進めることは説明が付かないという考えに対する政府の認識

宮本徹君（共産）

- (1) 内閣総理大臣主催の桜を見る会
 - ア 開催要領における招待予定者数及び実際の招待者数
 - イ 招待者数の推移
 - ウ 予算額が増額されていないにもかかわらず招待者数が増加している理由
 - エ 開催要領における招待予定者数と招待者数との乖離の理由
 - オ 各省庁に対する推薦者数の基準に関する指示の有無
 - カ 推薦者数が増加した省庁名
 - キ 各省庁からの推薦者数に関する資料の保存状況
 - ク 予算額を相当額上回る支出状況等を踏まえた予算執行の在り方に関する大臣の見解
 - ケ 与党からの推薦による招待者が多いとの報道の事実関係
 - コ 各省庁からの推薦の際に与党の意見も踏まえている可能性
 - サ 極めて不透明な招待者の選考基準を是正する必要性

(2) 景気認識と消費税問題

- ア ファンダメンタルズが良いとする大臣の評価とGDP速報（令和元年5月20日公表）との関係
- イ 平成26年の消費税率引上げが消費低迷継続の要因である可能性
- ウ 消費税の軽減税率制度実施に当たっての事業者の準備状況に関する国税庁の把握状況
- エ 消費税の軽減税率制度実施により区分経理が必要となる課税事業者数

串田誠一君（維新）

(1) 大臣がクレー射撃選手を引退した動機

(2) 高齢者の自動車運転による交通事故の防止策

- ア 高齢者の運転免許更新に当たって必要となる検査等
- イ 高齢者が運転していた事故車両に自動停止装置（衝突被害軽減ブレーキ）が搭載されていたか否かに関する調査実施の有無
- ウ 販売車両に占める衝突被害軽減ブレーキ搭載車両の割合
- エ 高齢者の運転免許更新に当たって衝突被害軽減ブレーキ搭載車両の運転に限定する考え方に対する大臣の所感
- オ 衝突被害軽減ブレーキ搭載の義務化等の車両の安全基準に関する検討状況
- カ 衝突被害軽減ブレーキ搭載車両に限定した運転免許の導入に当たっての問題点
- キ 高齢者の衝突被害軽減ブレーキ搭載車両購入に当たっての補助の必要性についての大臣の見解

(3) 共同養育支援

- ア 共同養育推進に関する政府の取組
- イ 男女共同参画社会基本法第6条における「家族」に事実婚も含まれるか否かの確認
- ウ 児童の権利に関する条約（子どもの権利条約）締結後の子供の養育に関する政府の取組

青山雅幸君（無）

(1) 先進国における財政規律に関する基本的なルール

ア EU

- a 財政規律の基本的なルール
- b 2018年に発生したイタリアの財政問題とEUとの調整の経緯

イ アメリカ

- a 財政規律の基本的なルール
- b 1917年第二自由公債法及び2011年予算管理法の概要
- c 2011年予算管理法の下では、超党派による合意がなければ予算が一律10%削減されるという仕組の確認

ウ 日本

- a 財政規律の基本的なルール
- b 特例公債発行の開始時期と継続期間
- c 財政規律維持のための具体的な数値設定による規制の必要性についての大臣の見解
- d 子育て支援等のための消費税率引上げによる財源確保の重要性についての大臣の所感

(2) 為替水準維持及び財政規律維持

ア ドル・円為替相場の長期変動の要因

- イ 2011年に日本円最高値の1ドル75円台に至った要因の一つが日米の中央銀行の政策の相違によるものであるという指摘に対する大臣の見解
- ウ 我が国の財政悪化が金融政策の方向性を制約する財政支配状態に陥りかけているという懸念に対する大臣の見解

エ 為替水準の安定維持のために財政規律が不可欠であるという意見に対する大臣の所見